

持続可能社会研究センター閉幕にあたって

— 終わりになき持続可能社会構築への挑戦を —

In Time of Closing Sustainable Society Research Center — Uninterrupted Challenge for Shape of Sustainable Society —

久野 武¹

Takeshi Hisano

1995年4月、関西学院大学では、新たな学部が新たなキャンパスに生まれた。いうまでもなく、神戸三田キャンパスに生まれた総合政策学部である。

総合政策とはなにか、総合政策学とはなにかとはいろいろな議論があるものの、異分野の研究者、専門家、実務家の交流と対話からはじまる共同研究が必要なものであろうことは論を俟たない。初代学部長に就任された天野明弘先生や、総合政策学部の立ち上げに全精力を傾注された安保則夫先生(開設時教務主任、のちに学部長)は、それを現実の地平に具現するために、全教員をメンバーとする総合政策学部研究会(以下「学部研究会」と略)を立ち上げられ(ちなみに本誌は学部研究会の機関誌である)、その第一歩として、教員の専門分野を相互に理解すべく、それぞれの自己紹介を兼ねての発表会が毎月開催された。

1999年4月、安保先生が二代目学部長に就任され、同時に総合政策研究科が開設されたが、この大学院で展開される研究は、産官の参画が必須であると考えられ、教員、学生、院生だけでなく、関西を中心とする企業と自治体などの行政機関もメンバーとした産官学連携組織である「リサーチ・コンソーシアム」が誕生した。そして毎年のリサーチ・コンソーシアムの総会では、各種のシンポジウムや院生を中心とする研究発表が盛大に行われ、それは今日までつづいている。

2002年、安保先生は学部長として極めて多忙な中で、更に新たな展開を考えられた。具体的な産官学の共同研究の場として、天野先生などと図られ、学内他学部研究者と他大学研究者、院生、そしてリサーチ・コンソーシアムの会員企業や地球環境関西フォーラムのメンバーなど産官学の研究者、実務家有志の二十名近い多彩なメンバーからなる「持続可能研究会」(以下「研究会」と略)を立ち上げられた。研究会での研究は「21世紀持続可能産業社会構築に関する総合政策研究」としてリサーチ・コンソーシアムの特別重点プロジェクト及び大学共同研究として位置づけられ、研究会は大学共同研究費(2年間継続)により運営されることになった。

こうして2002年度、研究会は船出した。研究会例会は2、3ヶ月おきに開催され、その都度、数名のメンバーが研究発表を行い、それを全メンバーでディスカッションするという形でスタートした。

さて1983年のいわゆるブルントラント委員会で提唱されて以来、Sustainable Developmentというコトバは市民権を得、1992年のリオサミットを経て人口に膾炙しだした。1997年の京都会議を経てからは、「持続可能性」は「循環型社会」や「生物多様性保全」と並ぶ、時代のキーワード、いわば「お経の文句」

になったのだが、では持続可能社会とはどのような社会であるのか具体的なイメージはいまだ像を結ばないままである。

研究会は実社会、産業界或いは官界で進められているいろんな形での持続可能社会への技術的、経済的、制度的アプローチの情報を交換し、問題点などを洗い出そうとするもので、それは異分野の研究者、専門家、実務家の交流と対話を図る知的サロンとしても機能したし、2003年のリサーチ・コンソーシアム総会記念事業にて、天野明弘先生による基調講演およびパネルディスカッション「21世紀の持続可能社会構築に関する総合研究～環境と企業経営～」という形で結実した。

2008年7月に閣議決定された「低炭素社会づくり行動計画」で明言されている通り、将来ビジョンとしての低炭素社会は即ち持続可能社会であらねばならないことは確かであり、そうした意味では、環境経済学の泰斗であり、温暖化の経済学の第一人者である天野先生に研究会の研究面でのリーダー役を務めていただいたことは時宜を得たものといえよう。

さてこのようにして研究会は順調にスタートした。その牽引役であった安保先生は2003年3月学部長を辞されてからは、先述したリサーチ・コンソーシアム総会記念事業におけるコーディネーターを務められたりして、本格的に研究会に没入されようとしたと想像するが、パネルディスカッション開催直後に急逝されるという誰もが予期しなかった不幸に見舞われた。

そのため筆者が安保先生のピンチヒッターとして、急遽研究会に参画し、代表を務めることになったのである。

当時、研究会では研究成果を出版しようという企画が進行中であった。やがて研究会の主要メンバーがこぞって分担執筆した「持続可能社会構築のフロンティア環境経営と企業の社会的責任(CSR)」(関学出版会、2004年)が出版されるにいたった。

かくてこの共同研究は成功裡に終了し、筆者の責任はまっとうしたかに思えたのであるが、福田豊生3代目学部長から、研究会をぜひ継続させるべきであるという強い要請を受けた。そこで、2004-2005年度の学内共同研究を申請、無事採択され、第一期共同研究と同じスキームで第二期共同研究が開始された。2004年10月に関西学院大学で開催された環境科学会年会ではシンポジウム「環境経営と企業の社会的責任」を、また、2005年のリサーチ・コンソーシアム総会記念事業パネルディスカッション「21世紀持続可能産業社会構築のための総合研究～CSR(企業の社会的責任)とコミュニケーション～」を、研究会は主催し好評を得た。

しかし第二期共同研究は思わぬ蹉跎に遭遇する。こうした学外者を含む研究会の運営に学内共同研究費を充当することは学内共同研究の本来の趣旨にはそぐわないし、第一期共同研究の成果物としての書籍の市販自体も好ましくないことだったという、まことに非常識で信じがたいクレームが大学側からつき、第二期共同研究自体をつづけるのが危ぶまれる事態に立ち至ったのである。天野先生や福田学部長ら学部関係者の尽力で、最終的にはつづけられることになったが、大学の古い官僚的な体質を象徴する出来事として記憶に生々しい。

ただし、雨降って地固まるで、2006-2007年度の学内共同研究費は問題なく採択されただけでなく、事実上の研究主体である研究会は単なる任意団体から、関西学院大学特定プロジェクトセンター「持続可能社会研究センター」(以下「研究センター」と略)として大学の認知する公式の研究組織として位置づけられるにいたったのである。

研究センターの設置期間は3年、つまり2008年度までであり、かくて、この研究センターは今年度限りで幕を下ろすこととなった。2007年度までの6年間、25回に及ぶ研究会例会を開催したことになる。

最終年度である今年度は、リサーチ・コンソーシアムと学部研究会のご厚意により、参加メンバーそれぞれが自由に執筆寄稿して、学部研究会機関誌「総合政策研究」の特集号が発刊される運びになった。

持続可能社会なるものを単なるスローガンとしてでなく、具体的なイメージとして顕在化させる必要がある。そしてそれに向けての営為はすでに社会の方々に胎動し始めており、そうしたものを紡ぎ合わせるために、それぞれ立場の違うステークホルダーの交流と対話の場として研究会はあったと思う。

共同研究なるものは、一般的には具体的な研究計画のもとに分担を決めて研究が行われ、進行管理がきちんとなされるものであろう。最後までそうしたものとならず研究サロンのようなものとして終始したのはひとえに筆者の非力のせいであるが、同時に持続可能社会構築のためには異質な分野の研究者や専門家、実務家の出会いと対話がこれからも必須であり、そのための場としていささかでも機能しえたという自負もないでもない。

研究会・研究センターメンバーもこの研究交流を通して得たものはきわめて大きかったと想像する。

筆者に即して言えば、筆者は研究者でも専門家でもなく、環境庁(現・環境省)に長く奉職し、いろいろな環境行政の現場で降りかかる火の粉を払ってきただけの実務家教員であるが、それでも持続可能社会はどんなものであらねばならないかという問題意識だけは持ってきたつもりである。ポンチ絵的なものではあるが、それをEICネットの「H教授の環境行政時評」http://www.eic.or.jp/library/prof_h/という形で2003年1月から毎月社会に発信しつづけている。2008年12月現在、71講まで発信しているが、それにはこの研究会・研究センターの例会での各メンバーの発表と議論に触発された面が多々あり、それが肥料になっているとっていいであろう。

持続可能社会構築のキーは環境と経済との統合した社会システムの構築であろうし、具体的には温暖化対策の社会経済システムへの組み込みであろう。だが日本はこれに関する政策面では世界の中で著しく立ち遅れている。

しかし2008年に入ってから福田内閣は洞爺湖サミットを意識する中で、ようやくその構築に向けて胎動し始めるかに思えた。福田首相は2050年、日本の温室効果ガスの60-80%削減を目指すとして福田ビジョンを提唱し、税制の環境シフトを明言した。

だが、その状況も再び急転回した。福田首相が9月冒頭突然政権を投げ出した。また、それ以降、未曾有の世界金融危機と世界同時不況の荒波に突入した。こうしたなか、日本の持続可能社会に向けての取組は停滞し頓挫する恐れがある。だがそれは日本を世界の孤児にするだけであろう。

あきらめてはならない。メンバー各位が持続可能社会構築に向けてそれぞれの戦線での営為を今後とも続けていくことを誓うことでもって、研究センター閉幕のコトバとさせていただきます。

この7年のうちに、メンバーからは創始者の安保先生だけでなく、田中彰一さん(総合政策研究科博士課程後期)や、筆者のゼミ生であった霍亮亮さん(研究会参画時、京都大学大学院地球環境学博士課程前期)を喪った。謹んでこの特別号を墓前に捧げたい。

最後に、研究会・研究センターメンバー各位、なかでも学外から参画されたかたがたに厚くお礼を申し上げます。そして研究面でのリーダーである天野明弘先生と、事務局として煩わしい実務面を担当し

ていただいた大江瑞絵先生、安高雄治先生のご尽力には、只管頭が下がる思いであることを付記しておきたい。

持続可能性研究会 活動記録

	開催日・場所	報告者・所属（報告順）	報告タイトル
第1回	2002年7月18日 関西学院会館	天野 明弘 (財)地球環境戦略研究機関関西研究センター	「21世紀持続可能産業構築に関する総合研究」
		阪 智香 関西学院大学商学部	「環境報告書・環境会計をめぐる動向」
		松枝 法道 関西学院大学経済学部	「これまでの研究と今後の研究について」
		大江 瑞絵 関西学院大学総合政策学部	「リスク認知からリスク・コミュニケーションへ」
第2回	2002年9月25日 関西学院会館	佐々木 雅一 (有)グリーン戦略研究所	「日本における環境マーケティングの考え方と広告に見る現況」
		横村 久子 京都女子大学現代社会学部	「サービサイジングの事例研究ー日本とスウェーデンの企業からー」
		石田 孝宏 シャープ(株)環境安全本部環境企画部	「環境に配慮したモノ作り」
		笹原 彬 富士ゼロックス(株)エコロジー&セーフティ推進部	「持続可能な社会へ富士ゼロックスの環境経営」
第3回	2002年12月16日 関西学院会館	中尾 悠利子 関西学院大学大学院総合政策研究科	「企業とGRI (Global Reporting Initiative)」
		天野 明弘 (財)地球環境戦略研究機関関西研究センター	「企業の社会的責任に関する国際的動向」
第4回	2003年3月3日 関西学院会館	石田 孝宏 シャープ(株)環境安全本部環境企画部	「温暖化防止と企業経営の両立」
		笹原 彬 富士ゼロックス(株)エコロジー&セーフティ推進部	「富士ゼロックスにおける企業の社会的責任の実践と課題」
		風間 秀行 富士ゼロックス(株)エコロジー&セーフティ推進部	「富士ゼロックスにおける企業の社会的責任の実践と課題」
		阪 智香 関西学院大学商学部	「持続可能経営に役立つ環境会計に向けて」
		松枝 法道 関西学院大学経済学部	「企業の環境技術の向上と環境政策の関わり」
		天野 明弘 (財)地球環境戦略研究機関関西研究センター	「マラケシュ合意後の国際的二氧化碳取引について」
第5回	2003年4月25日 関西学院会館	佐々木 雅一 (有)グリーン戦略研究所	「環境マーケティングにおける環境広告の位置づけ」
		吉田 誠宏 (財)地球環境センター事業部	「サービサイジングへの期待」
第6回 リサーチ・ コンソーシアム 総会記念事業	2003年5月16日 関西学院会館	基調講演	
		天野 明弘 (財)地球環境戦略研究機関関西研究センター	「企業と環境:4つの課題」ー21世紀の持続可能な社会に向けてー
		パネルディスカッション「21世紀の持続可能社会構築に関する総合研究ー環境と企業経営ー」	
		石田 孝宏 シャープ(株)環境安全本部環境企画部	「地球温暖化防止」ー日本企業へのインパクトー
		阪 智香 関西学院大学商学部	「企業経営と環境会計」ー持続可能な経営に向けての環境会計の方向性ー
		佐々木 雅一 (有)グリーン戦略研究所	「環境マーケティングにおける環境広告の位置づけ」
		笹原 彬 富士ゼロックス(株)エコロジー&セーフティ推進部	「持続可能な社会へ富士ゼロックスの環境経営」
		ポスターセッション	
		風間 秀行 富士ゼロックス(株)エコロジー&セーフティ推進部	「富士ゼロックスにおける企業の社会的責任の実践と課題」 ー国連グローバル・コンパクトへの参加を中心にー
		田中 彰一 関西学院大学大学院総合政策研究科	排出取引制度と企業経営①「国内排出取引制度へのアプローチー排出取引制度の初期配分ー」
		中尾 悠利子 関西学院大学大学院総合政策研究科	排出取引制度と企業経営②「温暖化対策と環境会計情報」
松枝 法道 関西学院大学経済学部	「企業の環境技術の向上と環境政策の関わり」		

T. Hisano, In Time of Closing Sustainable Society Research Center

	開催日・場所	報告者・所属（報告順）	報告タイトル
第7回	2003年6月13日 KGハブスクエア	中野 康人 関西学院大学社会学部	「環境リテラシーの国際比較」
		大江 瑞絵 関西学院大学総合政策学部	「PRTR制度とリスク・コミュニケーション」
		加賀田 和弘 関西学院大学大学院総合政策研究科	「環境経営と“環境”ブランド」
		中尾 悠利子	
		天野 明弘 (財)地球環境戦略研究機関関西研究センター	「地球温暖化対策とパッケージの提案」
第8回	2003年9月19日 KGハブスクエア	田中 彰一 関西学院大学大学院総合政策研究科	「英国に学ぶ排出削減奨励配分メカニズム」
第9回	2003年11月14日 KGハブスクエア	横村 久子 京都女子大学現代社会学部	「拡張型サービサイジングのビジネス・モデル」
		吉田 誠宏 (財)地球環境センター事業部	「持続可能性概念の再考」
第10回	2004年3月15日 KGハブスクエア	全員(天野 明弘、佐々木 雅一、横村 久子、中野 康人、 大江 瑞絵、石田 孝宏、笹原 彬、風間 秀行、吉田 誠宏)	「持続可能社会構築への統合ディスカッション」
第11回	2004年7月13日 関西学院会館	天野 明弘 兵庫県立大学	「環境と経済の統合in Action」
		大江 瑞絵 関西学院大学総合政策学部	「持続可能産業社会とリスク・コミュニケーション」
		石田 孝宏 シャープ(株)環境安全本部環境戦略室	「シャープ環境報告書2004の概要」
		松村 寛一郎 関西学院大学総合政策学部	「世界食糧需給モデルと土地利用変化」
		松本 健一 関西学院大学大学院総合政策研究科	「発電、電力からの地球温暖化問題、太陽光電池と地域コミュニティについて」
		高塚 航太 関西学院大学大学院総合政策研究科	「自治体の環境政策について」
		加賀田 和弘 関西学院大学大学院総合政策研究科	「環境対応および社会的責任を包摂した総合的な企業評価理論と評価手法の構築に関する研究」
		佐々木 雅一 (有)グリーン戦略研究所	「企業価値と環境問題—企業価値をめぐる環境問題の定量化の検討」
		笹原 彬 富士ゼロックス(株)品質・環境経営推進部	「海外での環境効率の展開、機能の提供を中心としたビジネスモデルの構築、環境経営から持続可能性経営への発展」
		吉田 誠宏 (財)地球環境センター	「資源効率性が経済的に成り立つ課題」
		中尾 悠利子 関西学院大学大学院総合政策研究科	「持続可能性報告書とGRIガイドライン、大学におけるCSR報告書とは」
		第12回 環境科学会 2004年会	2004年10月1日 関西学院会館
天野 明弘 兵庫県立大学	「企業の社会的責任について」		
石田 孝宏 シャープ(株)環境安全本部環境戦略室	「環境先進企業を目指して—シャープ(株)の取り組み」		
佐々木 雅一 グリーン戦略研究所	「日本における環境マーケティングの考え方と広告事例」		
笹原 彬 富士ゼロックス(株)品質・環境経営推進部	「富士ゼロックス(株)におけるCSRの展開」		
横村 久子 京都女子大学 現代社会学部	「持続可能性経営とサービサイジング—モノから機能を売る(製品からサービスを売る)時代—」		
第13回	2004年11月26日 関西学院会館	家弓 新之助 あずさサステナビリティ株式会社	「あずさサステナビリティ株式会社の事業概要」
		松本 健一 関西学院大学大学院総合政策研究科	「温室効果ガス排出権取引市場の比較分析」
		高塚 航太 関西学院大学大学院総合政策研究科	「自治体の環境行政における協働—環境特性地図の整備に向けて—」
第14回	2005年2月18日 大阪梅田キャンパス	野村 浩一 富士ゼロックス(株)品質・環境経営部 環境経営管理グループ	「富士ゼロックス(株)における環境への取組」
		加賀田 和弘 関西学院大学大学院総合政策研究科	「環境経営と企業財務業績」

	開催日・場所	報告者・所属 (報告順)	報告タイトル
第15回 リサーチ・ コンソーシアム 総会記念事業	2005年5月27日 関西学院会館	パネルディスカッション「21世紀持続可能産業社会構築のための総合研究～CSR(企業の社会的責任)とコミュニケーション～」	
		米田 久仁 シャープ(株)環境安全本部	「「シャープの環境取り組み」～温暖化負荷ゼロ企業をめざして～」
		野村 浩一 富士ゼロックス(株)品質・環境経営部	「富士ゼロックスが考える「企業の社会に対する責任」」
		吉田 誠宏 (財)地球環境センター	「国際環境協力から見たCSR」
第16回	2005年11月28日 大阪梅田キャンパス	霍 亮亮 京都大学大学院地球環境学舎	「中国における再生可能エネルギーの開発と利用」
		中尾 悠利子 (株)クレアン	「環境政策の実施が企業の環境・財務パフォーマンスの関係に及ぼす影響について」
		吉田 誠宏 (財)地球環境センター	「環境マネージメントの効用範囲」
第17回	2006年2月23日 関西学院会館	阪 智香 関西学院大学商学部	「大学におけるエコキャンパスの取り組み」
		入江 安孝 (株)アイリーシステム	「製造業における環境負荷物質管理」
		松枝 法道 関西学院大学経済学部	「戦略的思考から見た国際環境問題の解決策」
		坪内 杏子 京都女子大学大学院現代社会研究科	「流通業界におけるCSRについて」
第18回	2006年5月26日 大阪梅田キャンパス	佐々木 雅一 (有)グリーン戦略研究所	「持続可能社会に影響を与える消費行動の行方」
		中尾 悠利子 (株)クレアン	「Do Corporate Environmental Measures Effect on Financial Performance?: Case and Empirical studies」
		JIN Min 中国人民大学環境学院	「中国人民大学とプロジェクトについての紹介」
第19回	2006年7月20日 関西学院会館	遠藤 峻 京都大学大学院地球環境学舎	「アジアにおけるe-waste(電気電子機器廃棄物)問題の論点整理」
		石田 孝宏 シャープ(株)環境安全本部環境戦略室	「環境先進企業を目指して ～スーパーグリーン戦略の展開～」
		中野 牧子 名古屋学院大学経済学部	「環境マネジメントシステムの導入が生産性に与える影響」
第20回	2006年10月24日 大阪梅田キャンパス	加賀田 和弘 関西学院大学大学院総合政策研究科	「CSRとコーポレート・レピュテーション—資源ベースの経営戦略の観点から—」
		中尾 悠利子 (株)クレアン	「CSR(企業の社会的責任)と財務パフォーマンスとの関連について—日本企業における実証分析—」
第21回	2007年2月23日 大阪梅田キャンパス	松本 健一 関西学院大学大学院総合政策研究科	「マルチエージェントモデルを用いた排出権取引制度の分析」
		中尾 悠利子 (株)クレアン	「CSRへの取組みと財務パフォーマンスとの関連:日本企業における実証分析」
		吉田 誠宏 NPO法人 大阪府環境協会	「近未来での持続可能性社会の想定とそれへの課題」
第22回	2007年5月15日 大阪梅田キャンパス	マーク・ストウン The Cadmus Group	「Service-led businesses for sustainability?: Evaluating the potential of and policy for innovative product service systems in Japan」
		中尾 悠利子 元(財)地球環境戦略研究機関関西研究センター	
		野村 浩一 富士ゼロックス(株)CSR部	「CSR調達の動向と富士ゼロックスの取り組み」
第23回	2007年7月18日 大阪梅田キャンパス	佐々木 雅一 (有)グリーン戦略研究所	「老舗(しにせ)に見るCSRと持続可能性経営」
		阪 智香 関西学院大学商学部	「環境負債を巡る会計基準の動向～アメリカとわが国の状況～」
		天野 明弘 兵庫県立大学	「環境経営の転換と経営イノベーション」
第24回	2007年11月2日 大阪梅田キャンパス	入江 安孝 (株)アイリーシステム	「鉛はんだリスクの一考察」
		天野 明弘 兵庫県立大学	「温暖化政策論議の新動向」
		吉田 誠宏 NPO法人 大阪府環境協会	「持続可能性社会を築くミクロ事象のためのバリアフリー(前編)」
第25回	2008年2月25日 大阪梅田キャンパス	野島 章吾 関西学院大学大学院総合政策研究科	「都市公園の未来を問う—指定管理者制度の現状と課題から—」
		吉田 誠宏 NPO法人 大阪府環境協会	「持続可能性社会を築くミクロ事象のためのバリアフリー(後編)」
		松村 寛一郎 関西学院大学総合政策学部	「食料資源とバイオ燃料のトレードオフ—全球土地利用変化を踏まえて—」